

経営ビジョンへの意見及び回答

番号	該当頁	意見	回答・考え方
1	P7	大分市は下水処理水を別府湾に放流しており、水質基準に基づく水質保全会を図りながら公共下水道事業を進めている。事業を進めるうえでの根拠となるのでその旨の追記を望む。	公共下水道事業の概要に追記。
2	P11 P14	両事業にそれぞれ「主要指標」が示されているが、数値だけでは評価しづらい。	指標欄に「目指す方向性」を追記
3	P16	公共下水道事業における経営戦略の取組状況について、他事業との共同化と維持管理の官民連携とあるが、他事業とは具体的に何を指すのか。	公共下水道計画区域外の梅が丘団地の集中浄化槽施設及び農業集落排水事業のことを指している。後者についての内容を追記。
4	P29	経営ビジョンの取組の中に環境保全に関するものがあるが、基本理念にはその旨の記載が入っていない。	環境保全について、基本理念に追記
5	P29	基本理念を「未来へ！安心を引き継ぐしなやかな大分の上下水道」とあるが、どの部分がしなやかに該当するのか。	本ビジョンにおける「しなやか」とは、社会・経済状況の変化に的確かつ柔軟に対応することを示している。併せて、危機管理の更なる強化を図ることから、基本理念の「しなやか」を「強くしなやか」に変更する。
6	P36	水道事業の「水道管路の耐震化の促進」において、重要給水施設への管路耐震化数を目標としているが、それによる管路延長についても追記すべき。	資料を追加
7	P39	水道事業の「危機管理体制の強化」において、日本水道協会と上下水道局との関連性を追記したほうがよい。	日本水道協会との関連性を追記

経営ビジョンへの修正・追記	
修正前	修正後
掲載なし	<p>また、昭和45年の下水道法改正により、下水道事業計画の上位計画である流域別下水道整備総合計画が制定され、これに基づき別府湾の水質環境基準を定める「別府湾流域別下水道総合計画」を大分県が策定しました。本市も別府湾の流域に該当することから、計画に適合するよう生活環境の向上と公共用水域の水質保全会を図るため公共下水道事業を進めています。</p>
掲載なし	<p>指標を向上 ↑ 指標を減少 ↓ 現状維持 → でそれぞれ方向性を追加</p>
公共下水道計画区域外の梅が丘団地の集中浄化槽団地を令和3年度より公共下水道で引き取り、維持管理を開始しました。	<p>公共下水道計画区域外の梅が丘団地の集中浄化槽団地を令和3年度より公共下水道で引き取り、維持管理を開始しました。 農業集落排水事業の内植田地区を令和3年度より公共下水道で引き取り、維持管理を開始しました。</p>
本格的な人口減少社会の到来や頻発する自然災害等への備えなど、大きく変化する社会環境においても……	<p>近年の上下水道事業を取り巻く社会・経済情勢の変化は著しく、人口減少社会の到来や頻発する自然災害への対策、更には地球全体の環境保全への社会的要請など……</p>
(基本理念) 未来へ！安心を引き継ぐ しなやかな 大分の上下水道 これらの課題に対応し……水道ビジョンの基本理念を継承し、本ビジョンにおける目指すべき理想像(基本理念)を次のとおりとします。	<p>(基本理念) 未来へ！安心を引き継ぐ 強くしなやかな 大分の上下水道</p> <p>これまでの取組を継承するとともに、危機管理の更なる強化と日々変化する社会・経済情勢に的確かつ柔軟に対応することで、50年100年先の上下水道事業のあり方を見据えるために目指すべき理想像(基本理念)を次のとおりとします。</p>
掲載なし	<p>重要給水施設管路位置図の中に、「今後の事業量と耐震化の見直し」を追加</p>
大規模自然災害に備え、全国の水道事業体で組織する「日本水道協会」が主催する合同防災訓練に、県内他事業体と参加し、広域的な相互応援体制の強化を図るとともに、受援計画の改訂と見直しを行います。 また、民間企業、OB職員、地域住民等と合同防災訓練を実施し、災害時の協力体制の強化を図っています。	<p>大規模自然災害に備え、全国の水道事業体で組織する「日本水道協会」が主催する合同防災訓練に、県内他事業体と参加し、広域的な相互応援体制の強化を図るとともに、受援計画の改訂と見直しを行います。 また、民間企業、OB職員、地域住民等と合同防災訓練を実施し、災害時の協力体制の強化を図っています。 この他、本市は日本水道協会大分県支部長都市として、災害時の応援派遣や応援受入について、県内水道事業体や日本水道協会九州地方支部との調整を行います。</p>

経営ビジョンへの意見及び回答

番号	該当頁	意見	回答・考え方
8	P41	水道事業における管路・施設の更新において、目標値を「老朽管の更新340km」としている。 管にも様々な材質のものがあると考えられるが、材質ごとの更新計画は定める必要はないのか。	比較的漏水の可能性が高い管種については、有収率向上のため優先的に更新するが、管種だけではなく、敷設地域や口径など、その他の要素も考慮し、効率的な更新を行うこととしている。
9	P41	水道事業の「管路・施設の更新」において老朽管の更新サイクルの目安を80年としている理由は。 ※法定耐用年数は40年	更新サイクルの目安を80年としている理由を追記
10	P43	水道事業の「管路・施設の効率的な維持管理」において、東部エリアの配水能力について、施設規模や施設能力のバランス調整を検討していくとあるが、現状の供給は問題はないのか。	文言を修正
11	P47	公共下水道事業の「汚水事業の普及促進」において、DB(デザインビルド)導入による効果額を追記したほうがよい。	現在実施中の賀来地区、三佐地区において、DB導入による効果を追記
12	P49	公共下水道事業の「効果的な雨水排除」において、想定している降雨強度について記述すべき。	文言を追加
13	P50	公共下水道事業の「効果的な雨水排除」において、過去の浸水状況がわかる資料(写真)などを追加したほうがよい。	資料(写真)を追加
14	P55	公共下水道事業の「管きよ・施設の効率的な維持管理」において、水資源再生センターで採用している包括的民間委託について第8期(令和9年度～)以降の発注方式の検討はしないのか。	今後の発注方式の考え方を追加

経営ビジョンへの修正・追記	
修正前	修正後
変更なし	→ 変更なし
老朽管の更新は、本市や他都市の実績を基に更新サイクルを80年と定め、戦略期間の令和14年度までに布設後80年を超過する水道管18kmを順次更新します。 また、高度経済成長期や第4次拡張事業による水道整備の促進時期に大量に布設した水道管について、更新時期を前倒しすることで、事業量の平準化を図り、計画的な更新を行います。	→ 老朽管の更新は、平成27年に策定した「管路更新(耐震化)計画」において、厚生労働省の「管路更新基準設定の設定例」や、本市及び他都市での実績を参考に更新サイクルを80年と定めていることから、戦略期間の令和14年までに布設後80年を超過する水道管18kmを順次更新します。 さらに、80年未超過管についても、更新時期を前倒しし、計画期間中に合わせて340kmの老朽管解消を目標とすることで、事業量の平準化を図り、計画的な更新を行います
東部エリアについて、将来の水需要をふまえて安定的に水を供給できるよう、必要な施設規模や現況施設能力とのバランスについて検討を行います。	→ 市内東部エリアでは、現在は安定的な水道水の供給はできていますが、今後は団地開発等による人口増加や産業団地等の整備など、水需要の増加が予想されるとともに、エリア内の地下水源では、渇水期における能力低下等が懸念されています。 そのため、配水管網の増強や配水池等の統廃合を行うとともに、施設配置の適正化を検討することで、将来にわたり安定的な水道水を供給します。
掲載なし	→ 導入前後の比較表を追加
掲載なし	→ 雨水施設については、放流口まで新たに整備する場合は10年に1度の降雨(57.7mm/h)、それ以外は5年に1度の降雨(51.7mm/h)を想定し、円滑に雨水排除できるよう整備していきます。
掲載なし	→ 雨水排水ポンプ場による排水量と効果について、平成5年と平成29年に比較資料を追加 雨水排水ポンプ場、災害対策ポンプ場の整備予定と写真(イメージ含む)を追加
掲載なし	→ 民間業者のノウハウを活用できるように、施設管理や業務範囲、委託期間の見直しについて検討します。

経営ビジョンへの意見及び回答

番号	該当頁	意見	回答・考え方
15	P59	公共下水道事業の「独立採算に向けた財政基盤の健全化」において、将来の資金不足への計画的な解消は、上下水道局が統合したことによるメリットだと思うので、そこを強調したほうがよい。	文言を修正
16	P63	研修などによる技術力の向上について、目標値を研修実施回数としているが、回数よりもそれによって得られる成果を目標としてはどうか。	目標を修正
17	P65	上下水道共通事業の「カーボンニュートラルの実現と資源の利活用」において、取組における効果額も記述すべき。	水道事業で実施している小水力発電についての効果を追加 下水汚泥の資源化において、導入による効果を資料欄に追加
18	P69	お客さまサービスの充実の中で多様な支払方法を検討するのであれば、クレジットカード決済について検討してほしい。	クレジットカード決済の導入については、費用対効果から実施を見送っている。 お客さまサービスの充実に向けて今後も検討は行う。
19	P71	将来に渡り持続可能な上下水道事業を目標としているのであれば、SDGsのことも経営ビジョンで触れてもよいと考える。	本ビジョンの基本理念においても、貴重な資源である「水」を次世代に引き継ぎ、公衆衛生の向上と生活環境の改善を使命としていることから、SDGsの理念と方向性は同一であると考える。
20	P73,74 P77～81	昨今の物価高騰について、投資・財政計画には影響はないのか。	昨今の物価高騰を考慮したうえで投資・財政計画の将来推計を行っています。
21	P84	例えばPPP/PFIなど、聞きなれない単語が出てくるので注釈や分かりやすい表現にするなどの対応を望む	用語集、注釈を追加

経営ビジョンへの修正・追記	修正前	修正後
→	下水道の普及促進と浸水対策による事業費（建設改良費）の増加に伴い、資本的収支不足額が増加することで、令和7～11年度の間、それを賄う補てん財源が不足する見込みとなっています。 この収支不足を補うため、水道事業からの長期借入も視野に入れて検討し、資金不足への計画的な解消を目指します。	下水道の普及促進と浸水対策による事業費（建設改良費）の増加に伴い、資本的収支不足額が増加することで、令和7～11年度の間、それを賄う補てん財源が不足する見込みとなっています。 この収支不足を補うため、 組織統合のメリットを生かし水道事業からの長期借入も視野に入れて検討し、資金不足への計画的な解消を目指します。
→	人材育成と技術の継承 → 操作・実地訓練研修（4回以上/年）	組織力の強化 → 操作・実地訓練研修（4回以上/年） 水道GLPの取得などによる人材育成と技術継承
→	令和元年度に三芳配水場にて水位差を活用した小水力発電システムを導入し、再生可能エネルギーを活用したCO2削減に取り組んでいます。 今後も、発電機の技術革新が進展していくなかで、新たな開発の動向に注視し、さらに設置可能なポイントが広がっていけば、その導入について積極的に検討していきます。	令和元年度に三芳配水場にて水位差を活用した小水力発電システムを導入し、再生可能エネルギーを活用したCO2削減に取り組んでいます。 令和3年度は、約140t相当のCO2排出量を削減するとともに、売電により約400万円の収入を得ました。 今後も、発電機の技術革新が進展していくなかで、新たな開発の動向に注視し、さらに設置可能なポイントが広がっていけば、その導入について積極的に検討していきます。
→	変更なし	変更なし
→	掲載なし	持続可能な社会の実現を目指して ～SDGsの実現～ 本ビジョンとの関連表を追記
→	投資・財政計画での数値は、令和3年度までは決算値、令和4年度は決算見込み、令和5年度以降は推計値として中長期財政計画より計上しています。	変更なし
→	掲載なし	巻末に参考資料として用語集を追加 巻中に注釈を追加 P47 PPP/PFI DB、DBO P65 カーボンニュートラル